

産官学の研究拠点として機能する 世界の研究者が集えるロシア研究センター

産学連携の新しい形としてスタート

国立大学法人化にともなって、一橋大学は産学連携活動に力を入れ始めています。トヨタ自動車の相談役である石坂芳男一橋大学理事と西村副学長の相談の中から、ロシアに関する協同研究の話が持ち上がってきました。こうして、トヨタ自動車からの研究委託を契機に、2007年11月1日にロシア研究センターが経済研究所内に発足することになったのです。

私が所属しているのは、アメリカ・ヨーロッパ・ロシア経済研究部門で、ここでは欧米のほかロシア（旧ソビエト）の地域経済に関する実証的な研究を行っています。ほかにも、経済体制研究



部門があり、ここでもロシア研究を行っていました。この両者が中核となって、ロシア研究センターとなったのです。

経済研究所は、第二次大戦以来、わが国の社会主義計画経済研究の中心拠点です。1989年のベルリンの壁崩壊を契機とする旧共産主義圏の経済システムの転換過程に関する理論的・実証的な研究分野でも日本の研究活動をリードする研究所として高く評価されています。

ロシア研究センターは、こうして培ってきたロシア研究に関する知の集積はもちろん、国内外の研究組織や研究者とのネットワークを生かして、ロシア研究のより一層の発展に寄与しようとしています。同時に、ロシア進出企業やロシア進出計画を検討している日本企業への学術的支援を行うことで、産業界と経済研究所との連携を強化しようとしているわけです。

つまり、これまでは学術研究がメインでしたが、これからは産官学の連携により社会貢献にも積極的に乗り出すことを、組

織変更によって内外に明らかにしたのです。

今後は、研究も専門家の中だけでわかればよいという姿勢ではなく、よりわかりやすく説得力のある形で提示することが求められます。これまであまり対象とならなかった、「ロシアの自動車産業政策」が2007年度の研究テーマになりました。このことからわかるように、研究内容もより具体的になり、たこつぼ型から脱して、より開かれた研究スタイルになるでしょう。

BRICSレポートとロシア経済の実態

市場経済化が進んでいるロシアでは、新しい形の経済大国を目指して、石油、ガスなどのエネルギーのほかに、自動車産業などの育成をしようとしています。また、軍需産業の体系を変革して製造業を復興しようとしています。これがどうなるかが、注目されます。

いまグルジア問題が話題になっていますが、周りの旧ソ連圏もロシアが中心になっており、その影響力には大きなものがあります。つまり、国際経済上も、国際政治上も、ロシアは特殊な位置にあり、興味深い存在なのです。2008年度は、こうした国際関係が民間企業の事業展開にも重要だということで、「C I S 地域の実効経済圏と産業政策」を研究テーマにしています。

BRICSレポートでは、ロシアを「ドリーム」として描いていましたが、その実態はゴールドマン・サックスが想定した以上の成長を遂げています。

また、ロシアは一般に考えられている以上に国家の意思決定構造が変化しています。民主的な選挙が行われており、プロセスや透明度に問題があるものの、私有企業化が進んで民間企業体制ができています。外資導入など経済開放度という意味では中国のほうが進んでいますが、ロシア経済も大きく変わっているのです。

現在のロシアにはどんな障害があるのか？それが今後どうなっていくのか？現在のロシアでは、乗用車に国際競争力はありませんので、トヨタや日産、スズキ等の進出によるロシアの自動車産業近代化が期待されていますが、進捗の段階ごとに、進出企業はロシアにおける固有の問題や特殊な問題、行政上の障害にぶつかることが懸念されます。

ロシア研究者だからこそ見えるロシアの姿

旧ソ連圏の国については、言葉の問題もあって、あまり知られていません。企業内にもロシア研究者は育てていません。建設機

械のコマツのようにロシアに深く食い込んで付き合っている会社もありますが、こうした一部の企業を除けば、ロシアと付き合いの経験のない企業ばかりです。それだけに、大学で研究を続けてきたロシア研究者の存在意義があるわけです。また、ロシアの新しい産官体制のリーダー達の多くがアカデミズムから輩出された知人だということも私たちの強みになっています。

ロシア経済に関しては、このまま発展していけるかどうかかわからないといった悲観論があります。しかし、私は問題は抱えてはいるが、ロシア経済は強い成長能力を持っていると理解しています。こうしたロシア経済の長期展望については、研究センター内でも議論を重ねているところです。

なぜ、成長能力があると考えているかという点、これまでダメだったものは、少し改善するだけで格段によくなるからです。少しの経営努力、少しの機械の導入といった小さな努力でも、その改善効果は大きいのです。経営で重要なのは経営効率を上げることです。資源配分の効果は大きいですし、何十年も更新していなかった設備を更新するだけでもその効果は大きいのです。必ずしも最新鋭の機器を導入する必要はありません。

これまでロシア経済に対する評価が低かったのは、成長要因としての能力に対する過小評価がなされていたからです。現状評価が低すぎ、現状を変えることによる効果がよく見えていなかったのです。

いま、我々はロシアの統計局とタイアップして研究しています。データを改善して、もう少し客観的に見える形にしようとしているのです。その過程で見えてきた範囲でいうと、これまで述べてきたことがいえるということです。

3割が把握できていないロシアの産業統計

ロシア研究の面白さは、その特殊性にあります。ソ連という遺産を引きずっていながら、21世紀にはまったく違ったシステムを立ち上げ、自分で壊したもつからまた立ち直ってきました。1世紀前に始まったロシア資本主義のセカンドチャレンジをしているわけで、こうしたケースはありません。つまり、機械的にこれまでの経路や軌跡を当てはめたり、なぞったりすることはできません。それだけ研究が大変なわけですが、そこにロシア研究者の存在意義があるのです。

我々は、ロシアの統計データの改善に貢献してきました。ロシアのデータの開放度は高くなってきましたが、国際標準への合わせ方がまだ十分ではありません。

また、ソ連時代は命令で企業に情報を提出させることができました。しかし、現在では信頼できる情報がなかなか上がってき

ません。しかも、統制経済の昔は水増しデータが上がってきましたが、現在では税金対策もあって過少のデータが上がってきます。日本でトウゴウサン（10-5-3）といわれた現象が、ロシアのGDPなどにも投影されています。GDPで9～10割把握できるのは工業系の企業で、商業は5割程度、農業は3割しかつかめません。全体で、2～3割はまったく把握できていないのです。

共産主義が崩壊して、考え方の古い人や変わりたくても変わらない人が取り残されています。無血での体制変革でしたが、戦争以外のストレス要因で100万人以上、10年間では数百万人もの人間が命を落とすとは、誰も考えませんでした。体制変革によってすべてがすぐによくなるわけではないのです。

協力が得られる研究センター

経済研究所は、戦後、初代研究所長の都留重人先生の考えで、日本、アジアをメインに、アメリカ、ソ連を重視した研究も行うことになりました。こうして早くからロシア研究に取り組んできたのです。そこで、経済研究所の図書館は、全国でも最大のロシア経済文献の蔵書を誇っています。

このころから社会公共という大きなワクではありますが、協同研究を重視してきました。民間企業と具体的なテーマでの協同研究は初めてなので、経済研究所全体としても支援していきます。

なお、民間企業からも外部研究員として研究に参加してもらっています。そういう意味では、協力をするばかりでなく、協力を得られる研究センターになっているともいえます。これからも、国内外のさまざまな研究者、エコノミストが集える組織にしていきたいと考えています。「集える」ということは、研究者コミュニティの中心になるということ。積極的に外部研究者の協力を仰ぎ、彼らを交えた研究を行っていくことで、ロシア研究センターが、世界的な研究拠点としての存在感を増していくでしょう。（談）



経済研究所教授

久保庭真彰

Masaaki Kuboniwa

専門分野：比較経済システム論、ロシア経済論、産業関連分析、計量経済学。
1972年横浜国立大学経済学部卒、

1974年一橋大学大学院経済学研究所修士課程修了、1977年同博士課程、
一橋大学経済研究所講師、1981年同助教授、1990年同教授。

1987年ソ連科学アカデミー中央数理経済研究所客員研究員、

1990年～1991年カリフォルニア大学バークレー校・ハーバード大学
ロシア研究センター客員研究員。

2003年ロシア科学アカデミー中央数理経済研究所名誉博士。

2004年レオンチェフメダル受賞。

2004年～2005年一橋大学経済研究所長。

2006年レオンチェフセンター客員研究員。